

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 福上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮田 穂積
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 比江島 昌信
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日TEL 0985-24-2111
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,247	△11.0	△5,157	—	△4,140	—
20年3月期	18,251	6.7	1,601	△40.8	352	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△77.82	—	△21.8	△0.9	△31.7
20年3月期	6.62	—	1.3	0.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	564,866	14,114	2.4	258.67	7.59
20年3月期	564,782	24,601	4.3	455.58	7.71

(参考) 自己資本 21年3月期 13,754百万円 20年3月期 24,257百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△3,279	1,992	1,704	10,806
20年3月期	6,440	△7,484	△282	10,389

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	266	75.5	1.0
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		44.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,000	△4.3	600	—	300	—	5.64
連結累計期間 通期	16,000	△1.5	1,200	—	600	—	11.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 53,424,449株 20年3月期 53,424,449株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 247,300株 20年3月期 179,788株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,317	△12.0	△5,229	—	△4,165	—
20年3月期	16,273	6.9	1,500	△41.3	334	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△78.28	—
20年3月期	△6.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	563,736	13,643	2.4	256.56	7.47
20年3月期	563,329	24,171	4.3	453.93	7.62

(参考) 自己資本 21年3月期 13,643百万円 20年3月期 24,171百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△4.6	500	—	300	—	5.64
通期	14,000	△2.3	1,100	—	600	—	11.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 経常収益

資金運用収益の減収に加え、前期に計上した有価証券運用益の反動減を主因に、経常収益は前期比20億4百万円（△11.0%）の減収となりました。

② 経常費用

一方、貸倒引当金繰入額の増加や有価証券の減損処理の発生により、経常費用は前期比47億54百万円（28.6%）の増加となりました。

③ 経常利益、当期純利益

この結果、当期は51億57百万円の経常損失となりました。それに伴い、当期純損失も41億40百万円となりました。

④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常損失が52億29百万円となったものの、リース・保証等事業が29百万円、その他事業が23百万円の経常利益となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成21年度業績につきましては、経常収益160億円、経常利益12億円、当期純利益6億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益140億円、経常利益11億円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

① 預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前期末比85億円（1.6%）増加して期末残高は5,404億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、消費者ローンは増加したものの、事業性貸出金が減少したことで、前期末比54億円（△1.4%）減少して期末残高3,840億円となりました。

③ 有価証券

有価証券は、国債の減少を主因に前期末比69億円（△7.0%）減少して期末残高919億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中4億16百万円増加して108億6百万円となりました。

営業活動のキャッシュ・フローは、預金が好調に増加したことや法人税等の還付があったものの、コールローン等の運用が増加したことで、32億79百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと97億19百万円の支出増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還による収入がそれを上回り19億92百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと94億76百万円の収入増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金10億円及び劣後特約付社債の実行を主因に17億4百万円の収入増となりました。これを前期と比較しますと19億86百万円の収入超となります。

(自己資本比率)

21年3月期の自己資本比率（連結）は、前期比0.12ポイント低下して7.59%となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.15ポイント低下して7.47%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に

貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図ると、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

①信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高めることを目的とします。

②流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

③市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

④事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

⑤システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.taiyobank.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ)

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

(2) 目標とする経営指標

(目標とする経営指標の達成状況)

当行では、中期経営計画「変革と創造」において以下の計数を目標としております。平成22年3月末の目標値及び平成21年3月期の実績は以下のとおりであります。

	平成22年3月期目標値	平成21年3月期実績
①営業量	1兆円	9,906億円
②コア業務純益	35億円	2,365百万円
③自己資本比率	9.0%以上	7.47%
④不良債権比率	3.50%以下	3.65%

※1. 営業量＝貸出金＋預金＋預り資産（公共債＋投資信託＋個人年金保険）

2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(4) 当行の対処すべき課題

世界的不況の進行によって地方経済の悪化は一層の拍車がかかり、地域金融機関の経営も多大な影響を受ける結果となりました。

当行におきましても、地元大手建設会社の経営破たん等による信用コストの急増によって、最終損益については多額の損失を計上いたしました。

地域の景況は、今後もなお予断を許さない状況にあることから、当行は取引先企業の経営状況把握をさらに徹底するとともに、各企業に応じた支援策を明確にした上で、事業再生や経営改善支援等の取組みを強力に進め、新たな信用コスト発生への抑制に努めていく方針であります。

また、実践重視の行員教育を徹底して営業力向上による収益増強を図るとともに、ATM配備をはじめとするシステム全体の運用の見直しを実施するなど、経営全般の一層の効率化に向けた取組みを進めていくこととしております。

当行は財務体質の改善に努めつつ、地域金融機関としての責務を果たすべく、あらゆる施策について、これからも全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	10,723	11,244	521
コールローン及び買入手形	39,300	54,600	15,300
買入金銭債権	1,324	879	△ 445
商品有価証券	3	1	△ 2
有価証券	98,897	91,977	△ 6,920
貸出金	389,462	384,098	△ 5,364
リース債権及びリース投資資産	—	4,183	4,183
その他資産	8,411	2,172	△ 6,239
有形固定資産	15,166	14,765	△ 401
建物	5,094	4,719	△ 375
土地	8,103	8,134	31
建設仮勘定	774	774	0
その他の有形固定資産	1,193	1,137	△ 56
無形固定資産	282	485	203
ソフトウェア	244	394	150
リース資産	—	25	25
のれん	5	4	△ 1
その他の無形固定資産	33	60	27
繰延税金資産	5,864	5,935	71
支払承諾見返	1,648	1,452	△ 196
貸倒引当金	△ 6,303	△ 6,928	△ 625
資産の部合計	564,782	564,866	84
(負債の部)			
預借金	531,990	540,457	8,467
借用金	470	1,283	813
外国為替	7	0	△ 7
社債	—	1,000	1,000
その他負債	2,573	2,917	344
役員賞与引当金	13	—	△ 13
退職給付引当金	1,643	1,709	66
役員退職慰労引当金	299	282	△ 17
睡眠預金払戻損失引当金	105	185	80
偶発損失引当金	4	40	36
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423	0
支払承諾	1,648	1,452	△ 196
負債の部合計	540,180	550,751	10,571
(純資産の部)			
資本金	5,752	5,752	0
資本剰余金	4,344	4,344	0
利益剰余金	14,297	9,890	△ 4,407
自己株式	△ 80	△ 109	△ 29
(株主資本合計)	(24,314)	(19,878)	(△4,436)
その他有価証券評価差額金	△ 1,565	△ 7,640	△ 6,075
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 4	6
土地再評価差額金	1,519	1,519	0
(評価・換算差額等合計)	(△56)	(△6,124)	(△6,068)
少数株主持分	343	360	17
純資産の部合計	24,601	14,114	△ 10,487
負債及び純資産の部合計	564,782	564,866	84

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	比 較
経常収益	18,251	16,247	△ 2,004
資金運用収益	12,526	12,104	△ 422
貸出金利息	10,719	10,597	△ 122
有価証券利息配当金	1,611	1,368	△ 243
コールローン利息及び買入手形利息	176	121	△ 55
預け金利息	2	3	1
その他の受入利息	17	14	△ 3
役員取引等収益	1,885	1,735	△ 150
その他業務収益	2,059	2,114	55
その他経常収益	1,779	292	△ 1,487
経常費用	16,650	21,404	4,754
資金調達費用	1,584	1,661	77
預金利息	1,558	1,631	73
譲渡性預金利息	—	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0	0
借入金利息	10	16	6
社債利息	—	2	2
その他の支払利息	15	12	△ 3
役員取引等費用	1,083	1,092	9
その他業務費用	2,047	2,352	305
営業経費	8,887	8,851	△ 36
その他経常費用	3,048	7,447	4,399
貸倒引当金繰入額	2,592	6,326	3,734
その他の経常費用	455	1,121	666
経常利益又は経常損失(△)	1,601	△ 5,157	△ 6,758
特別利益	36	0	△ 36
固定資産処分益	35	—	△ 35
償却債権取立益	0	0	0
特別損失	722	7	△ 715
固定資産処分損	330	7	△ 323
役員退職慰労引当金繰入額	256	—	△ 256
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	136	—	△ 136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	914	△ 5,163	△ 6,077
法人税、住民税及び事業税	92	171	79
法人税等調整額	428	△ 1,212	△ 1,640
法人税等合計額		△ 1,040	
少数株主利益	41	18	△ 23
当期純利益又は当期純損失(△)	352	△ 4,140	△ 4,492

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,344	4,344
利益剰余金		
前期末残高	13,888	14,297
当期変動額		
剰余金の配当	△ 265	△ 265
当期純利益	352	△ 4,140
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	322	—
当期変動額合計	409	△ 4,406
当期末残高	14,297	9,890
自己株式		
前期末残高	△ 65	△ 80
当期変動額		
自己株式の取得	△ 15	△ 29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 15	△ 28
当期末残高	△ 80	△ 109
株主資本合計		
前期末残高	23,920	24,314
当期変動額		
剰余金の配当	△ 265	△ 265
当期純利益	352	△ 4,140
自己株式の取得	△ 15	△ 29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	—
当期変動額合計	393	△ 4,434
当期末残高	24,314	19,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,776	△ 1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,341	△ 6,074
当期変動額合計	△ 5,341	△ 6,074
当期末残高	△ 1,565	△ 7,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 15	△ 10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	△ 10	△ 4
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 322	—
当期変動額合計	△ 322	—
当期末残高	1,519	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,601	△ 56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,658	△ 6,068
当期変動額合計	△ 5,658	△ 6,068
当期末残高	△ 56	△ 6,124
少数株主持分		
前期末残高	301	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	16
当期変動額合計	42	16
当期末残高	343	360
純資産合計		
前期末残高	29,823	24,601
当期変動額		
剰余金の配当	△ 265	△ 265
当期純利益	352	△ 4,140
自己株式の取得	△ 15	△ 29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,616	△ 6,051
当期変動額合計	△ 5,222	△ 10,486
当期末残高	24,601	14,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失(△))	914	△ 5,163	△ 6,077
減価償却費	2,191	745	△ 1,446
のれん償却額	0	0	0
貸倒引当金の増減(△)	525	626	101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 13	△ 12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	67	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	299	△ 17	△ 316
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	105	79	△ 26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	4	36	32
資金運用収益	△ 12,526	△ 12,104	422
資金調達費用	1,584	1,661	77
有価証券関係損益(△)	△ 1,261	1,139	2,400
為替差損益(△は益)	△ 7	△ 6	1
固定資産処分損益(△は益)	294	7	△ 287
貸出金の純増(△)減	△ 10,795	5,364	16,159
預金の純増減(△)	14,200	7,962	△ 6,238
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 262	△ 187	75
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 81	△ 100	△ 19
コールローン等の純増(△)減	2,930	△ 14,854	△ 17,784
外国為替(資産)の純増(△)減	0	—	0
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△ 7	△ 14
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△ 114	△ 114
資金運用による収入	12,504	11,976	△ 528
資金調達による支出	△ 1,140	△ 1,324	△ 184
その他	△ 1,861	570	2,431
小計	7,683	△ 3,657	△ 11,340
法人税等の支払額	△ 1,242	△ 105	1,137
法人税等の還付額	—	483	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,440	△ 3,279	△ 9,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 47,834	△ 52,287	△ 4,453
有価証券の売却による収入	26,676	21,180	△ 5,496
有価証券の償還による収入	14,247	33,461	19,214
有形固定資産の取得による支出	△ 580	△ 188	392
有形固定資産の除却による支出	△ 1	△ 2	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 73	△ 170	△ 97
有形固定資産の売却による収入	82	—	△ 82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,484	1,992	9,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	1,000	1,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	1,000	1,000
配当金の支払額	△ 265	△ 265	0
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	0
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 29	△ 14
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282	1,704	1,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△ 1,326	416	1,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,716	10,389	△ 1,327
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,389	10,806	△ 1,326

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

(株)宮崎太陽ビジネスサービス

(株)宮崎太陽リース

(株)宮崎太陽キャピタル

(2) 非連結子会社

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I Cーみやざき太陽1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び関連会社等

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I Cーみやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については、移動平均法による原価法、証券のうち時価のある株式及び受益証券については、連結会計年度末1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による減価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,466百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リースのうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行の預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、貸手側においては、従来の方法に比べ当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ11百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、「その他資産」は4,183百万円減少し、「リース債権及びリース投資資産」は同額増加しております。

借手側においては、従来の方法に比べ「無形固定資産」中のリース資産は25百万円、「その他負債」中のリース債務は同額増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報：当連結会計年度)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は489百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金344百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,519百万円、延滞債権額は9,184百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は一百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,806百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,511百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,080百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 397百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 401百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,343百万円及び預け金3百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は108百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,797百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,703

万円、1年超のものが94百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が就けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,507百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,611百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円）
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,190百万円であります。

（連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、株式等償却700百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424	—	—	53,424	
合計	53,424	—	—	53,424	
自己株式					
普通株式	179	74	1	252	注.
合計	179	74	1	252	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	133	2円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	利益剰余金	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	11,244
預け金(日銀預け金を除く)	△ 438
現金及び現金同等物	10,806

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,176	2,061	13	18,251	—	18,251
(2) セグメント間の内部経常収益	96	316	219	633	(633)	—
計	16,273	2,378	233	18,884	(633)	18,251
経常費用	14,772	2,307	210	17,290	(639)	16,650
経常利益	1,500	71	22	1,594	(△6)	1,601
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	563,329	5,344	249	568,923	(4,171)	564,751
減価償却費	576	1,614	0	2,191	—	2,191
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,325	103	—	1,428	—	1,428

当連結会計年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,213	2,020	13	16,247	—	16,247
(2) セグメント間の内部経常収益	104	259	218	582	(582)	—
計	14,317	2,280	232	16,830	(582)	16,247
経常費用	19,546	2,250	208	22,006	(601)	21,404
経常利益(△は経常損失)	△ 5,229	29	23	△ 5,175	(△18)	△ 5,157
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	563,736	5,511	266	569,513	(4,646)	564,866
減価償却費	592	158	0	751	—	751
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	491	83	—	575	—	575

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

3. 「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「リース・保証等事業」の経常費用が7百万円減少したため、差引経常利益が7百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務等関係)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、当連結会計年度及び前連結会計年度ともに記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,797 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	695
減価償却費損金算入限度超過額	112
有価証券有税償却	858
その他有価証券評価差額金	3,122
その他	621
繰延税金資産小計	11,207
評価性引当額	△ 5,271
繰延税金資産合計	5,935

繰延税金負債

未収事業税	△ 0
繰延税金負債合計	△ 0
繰延税金資産の純額	5,935 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.4
住民税均等割等	△ 0.4
評価性引当額の増加	△ 19.2
その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2 %

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」中の商品地方債が含まれております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3	0	1	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)					当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	1,193	1,177	△ 16	3	19
その他	—	—	—	—	—	7,032	6,138	△ 894	—	894
合 計	—	—	—	—	—	8,225	7,315	△ 910	3	914

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)					当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株 式	14,311	12,699	△ 1,611	1,063	2,675	15,978	10,869	△ 5,109	136	5,246
債 券	57,435	57,213	△ 221	422	643	54,579	54,908	328	502	174
国債	36,029	35,571	△ 458	157	615	28,065	28,392	326	341	14
地方債	3,908	4,000	92	92	—	3,209	3,265	56	56	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,496	17,641	144	172	28	23,305	23,249	△ 55	104	159
その他	16,100	15,152	△ 948	42	990	15,872	12,936	△ 2,936	2	2,938
合 計	87,846	85,065	△ 2,781	1,528	4,310	86,431	78,713	△ 7,717	641	8,359

◎当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、561百万円（すべて株式）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「評価差額」は819百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債

の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	25,990	1,551	98	19,825	107	231

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
非上場外国証券		8,800	500
非上場国内債		3,490	3,190
子会社等株式等		388	344
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		660	521
非上場国内債		150	150
その他の証券		342	332

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25,098	18,704	11,542	5,508	19,120	21,249	16,389	2,682
国 債	16,013	5,011	9,792	4,754	10,219	2,189	13,951	2,031
地方債	706	3,294	—	—	907	2,358	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	8,378	10,397	1,750	754	7,993	16,701	2,437	650
その他	492	7,249	1,838	10,500	2,040	5,573	2,285	7,572
合計	25,590	25,953	13,381	16,008	21,160	26,823	18,675	10,254

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
評価差額	△ 2,781	△ 7,717
その他有価証券	△ 2,781	△ 7,717
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	1,215	77
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 1,565	△ 7,640
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,565	△ 7,640

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 企業年金制度

平成18年4月1日より、第二地銀協企業年金基金の分割解散、適格退職年金制度との結合による確定給付企業年金設立に伴い、退職金制度の一部について、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 3,319	△ 3,248
年金資産 (B)	1,003	1,004
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 2,316	△ 2,244
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	561	481
未認識数理計算上の差異 (E)	281	202
未認識過去勤務債務 (F)	△ 170	△ 148
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,643	△ 1,709
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 1,643	△ 1,709

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
勤務費用	184	182
利息費用	67	66
期待運用収益	△ 23	△ 20
過去勤務債務の費用処理額	△ 21	△ 21
数理計算上の差異の費用処理額	42	57
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	329	345

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	455.58	258.67
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	6.62	△ 77.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	24,601	14,114
純資産の部の合計額から控除する金額	343	360
うち少数株主持分	343	360
普通株式に係る年度末の純資産額	24,257	13,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,244	53,171

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(△は当期純損失)	352	△ 4,141
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (△は普通株式に係る当期純損失金額)	352	△ 4,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,264	53,206

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (A)	平成20年度末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け	10,719	11,240	521
現金	10,041	10,438	397
預け	678	801	123
コ一ル口一	39,300	54,600	15,300
買入金銭債	1,324	879	△ 445
商品有価証	3	1	△ 2
商商品国	—	1	1
商商品地方	3	—	△ 3
有価証	98,744	91,825	△ 6,919
国債	35,571	28,392	△ 7,179
地方債	4,000	3,265	△ 735
株式	21,131	27,633	6,502
その他の証	13,359	11,390	△ 1,969
貸出	24,681	21,143	△ 3,538
割引手形	393,138	388,242	△ 4,896
手形貸付	9,076	5,080	△ 3,996
証書貸付	31,472	28,926	△ 2,546
当座貸越	318,054	324,281	6,227
その他の資産	34,534	29,954	△ 4,580
未決済為替	3,704	1,399	△ 2,305
前払費用	146	112	△ 34
未収収	13	9	△ 4
金融派生商品	650	683	33
その他の資産	114	8	△ 106
有形固定資産	2,779	584	△ 2,195
建物	14,802	14,516	△ 286
土地	5,081	4,706	△ 375
リース資産	8,063	8,094	31
建設仮勘定	—	14	14
その他の有形固定資産	774	774	0
無形固定資産	882	926	44
ソフトウェア	272	451	179
リース資産	239	391	152
その他の無形固定資産	—	27	27
繰延税金資産	32	31	△ 1
支払承諾	5,749	5,828	79
貸倒引当金	1,617	1,430	△ 187
	△ 6,047	△ 6,678	△ 631
資産の部合計	563,329	563,736	407

(単位：百万円)

	平成19年度末 (A)	平成20年度末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	532,097	540,580	8,483
当座預金	5,967	5,804	△ 163
普通預金	196,994	207,646	10,652
貯蓄預金	3,768	3,579	△ 189
通知預金	2,266	1,471	△ 795
定期預金	304,886	293,947	△ 10,939
定期積金	4,561	4,063	△ 498
その他の預金	13,650	24,067	10,417
借入金	20	1,018	998
借入	20	1,018	998
外国為替	7	0	△ 7
売渡外国為替	7	0	△ 7
社債	—	1,000	1,000
その他の負債	1,932	2,431	499
未決済為替借	130	130	0
未払法人税等	17	114	97
未払費用	1,104	1,491	387
前受収益	600	462	△ 138
給付補てん備	3	4	1
金融派生商品	17	20	3
リース債務	—	41	41
その他の負債	58	165	107
役員賞与引当金	13	—	△ 13
退職給付引当金	1,634	1,700	66
役員退職慰労引当金	299	282	△ 17
睡眠預金払戻損失引当金	105	185	80
偶発損失引当金	4	40	36
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423	0
支払承諾	1,617	1,430	△ 187
負債の部合計	539,157	550,092	10,935
(純資産の部)			
資本金	5,752	5,752	0
資本剰余金	4,344	4,344	0
資本準備金	4,344	4,344	0
利益剰余金	14,209	9,777	△ 4,432
利益準備金	2,066	2,066	0
その他利益剰余金	12,143	7,711	△ 4,432
退職給与積立金	375	—	△ 375
電算化積立金	200	—	△ 200
別途積立金	10,703	11,778	1,075
繰越利益剰余金	864	△ 4,067	△ 4,931
自己株式	△ 78	△ 106	△ 28
(株主資本合計)	(24,228)	(19,768)	(△4,460)
その他有価証券評価差額金	△ 1,565	△ 7,640	△ 6,075
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 4	6
土地再評価差額金	1,519	1,519	0
(評価・換算差額等合計)	(△56)	(△6,124)	(△6,068)
純資産の部合計	24,171	13,643	△ 10,528
負債及び純資産の部合計	563,329	563,736	407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較 (B-A)
経常収益	16,273	14,317	△ 1,956
資金運用収益	12,595	12,183	△ 412
貸出金利	10,793	10,683	△ 110
有価証券利息配当金	1,605	1,361	△ 244
コールローン利息	176	121	△ 55
預け金利息	2	3	1
その他の受入利息	17	14	△ 3
役務取引等収益	1,837	1,698	△ 139
受入為替手数料	690	658	△ 32
その他の役務収益	1,147	1,039	△ 108
その他の業務収益	46	127	81
外国為替売買益	7	6	△ 1
商品有価証券売買益	0	0	0
国債等債券売却益	13	49	36
国債等債券償還益	—	6	6
金融派生の商品収益	—	4	4
その他の業務収益	24	59	35
株式等売却益	1,794	307	△ 1,487
株式等償却益	1,538	57	△ 1,481
その他の経常収益	255	250	△ 5
経常費用	14,772	19,546	4,774
資金調達費用	1,572	1,654	82
預金利息	1,558	1,631	73
譲渡性預金利息	—	0	0
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	0	9	9
社債利息	—	2	2
金利スワップ支払利息	13	9	△ 4
その他の支払利息	0	1	1
役務取引等費用	1,088	1,099	11
支払為替手数料	146	141	△ 5
その他の役務費用	941	957	16
その他の業務費用	114	435	321
国債等債券売却損	51	41	△ 10
国債等債券償却	62	381	319
社債発行費	—	12	12
営業経常費用	8,987	8,939	△ 48
その他の経常費用	3,010	7,418	4,408
貸倒引当金繰入額	2,558	6,300	3,742
貸出金償却	53	—	△ 53
株式等売却損	46	189	143
株式等償却	154	700	546
その他の経常費用	196	227	31
経常利益又は経常損失(△)	1,500	△ 5,229	△ 6,729
特別利益	35	0	△ 35
固定資産処分益	35	—	△ 35
償却債権取立益	0	0	0
特別損失	721	7	△ 714
固定資産処分損失	328	7	△ 321
減損損失	—	—	0
役員退職慰労引当金繰入額	256	—	△ 256
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	136	—	△ 136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	815	△ 5,235	△ 6,050
法人税、住民税及び事業税	49	129	80
過年度法人税等	—	20	20
法人税等調整額	431	△ 1,219	△ 1,650
法人税等合計額	—	△ 1,069	△ 1,069
当期純利益又は当期純損失(△)	334	△ 4,165	△ 4,499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,344	4,344
資本剰余金合計		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,344	4,344
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,066	2,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,066	2,066
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△ 375
当期変動額合計	—	△ 375
当期末残高	375	—
電算化積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
電算化積立金の取崩	—	△ 200
当期変動額合計	—	△ 200
当期末残高	200	—
別途積立金		
前期末残高	9,903	10,703
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,075
当期変動額合計	800	1,075
当期末残高	10,703	11,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,274	864
当期変動額		
剰余金の配当	△ 266	△ 266
退職給与積立金の取崩	—	375
電算化積立金の取崩	—	200
別途積立金の積立	△ 800	△ 1,075
当期純利益	334	△ 4,165
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	322	—
当期変動額合計	△ 409	△ 4,931
当期末残高	864	△ 4,067
利益剰余金		
前期末残高	13,819	14,209
当期変動額		
剰余金の配当	△ 266	△ 266
退職給与積立金の取崩	—	—
電算化積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	334	△ 4,165
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	322	—
当期変動額合計	390	△ 4,431
当期末残高	14,209	9,777
自己株式		
前期末残高	△ 63	△ 78
当期変動額		
自己株式の取得	△ 15	△ 29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 15	△ 28
当期末残高	△ 78	△ 106
株主資本合計		
前期末残高	23,853	24,228
当期変動額		
剰余金の配当	△ 266	△ 266
当期純利益	334	△ 4,165
自己株式の取得	△ 15	△ 29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	—
当期変動額合計	374	△ 4,460
当期末残高	24,228	19,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,776	△ 1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,341	△ 6,074
当期変動額合計	△ 5,341	△ 6,074
当期末残高	△ 1,565	△ 7,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 15	△ 10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	△ 10	△ 4
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 322	—
当期変動額合計	△ 322	—
当中間期末残高	1,519	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,601	△ 56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,658	△ 6,068
当期変動額合計	△ 5,658	△ 6,068
当期末残高	△ 56	△ 6,124
純資産合計		
前期末残高	29,455	24,171
当期変動額		
剰余金の配当	△ 266	△ 266
当期純利益	334	△ 4,165
自己株式の取得	△ 15	△ 29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,658	△ 6,068
当期変動額合計	△ 5,283	△ 10,528
当期末残高	24,171	13,643

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

(5) 重要な会計方針（当事業年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,466百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更(当事業年度)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は14百万円、「無形固定資産」中のリース資産は

27百万円、「その他負債」中のリース債務は41百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報：当事業年度)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は489百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンバクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項(当事業年度)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 353百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,514百万円、延滞債権額は8,917百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は一百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,806百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,238百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,080百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 397百万円

担保資産に対応する債務

預金 401百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,343百万円及び預け金3百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は108百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契

約に係る融資未実行残高は、12,797百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,703百万円、1年超のものが94百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,507百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,163百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円

（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,190百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	174	74	1	247	注.
合計	174	74	1	247	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

- 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,697 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	691
減価償却費損金算入限度超過額	109
有価証券有税償却	858
その他有価証券評価差額金	3,122
その他	580
繰延税金資産小計	11,059
評価性引当額	△ 5,231
繰延税金資産合計	5,828
繰延税金資産の純額	5,828 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.4
住民税均等割等	△ 0.4
評価性引当額の増加	△ 19.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8 %

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) その他

該当事項ありません。

平成20年度
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I. 平成21年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出比率	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権並びに問題債権について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I. 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,820	△ 884	11,704
国内業務粗利益	10,623	△ 838	11,461
資金利益	10,341	△ 447	10,788
役務取引等利益	596	△ 151	747
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 314	△ 239	△ 75
国際業務粗利益	197	△ 46	243
資金利益	188	△ 45	233
役務取引等利益	2	0	2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	6	△ 1	7
経費（除く臨時処理分）(△)	8,822	△ 64	8,886
人件費(△)	4,807	55	4,752
物件費(△)	3,600	△ 75	3,675
税金(△)	414	△ 43	457
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,998	△ 820	2,818
(対前年増減率)		△ 29.10%	
除く債券関係損益	2,365	△ 554	2,919
(対前年増減率)		△ 18.98%	
①一般貸倒引当金繰入(△)	544	△ 442	986
業務純益	1,453	△ 378	1,831
(対前年増減率)		△ 20.64%	
うち債券関係損益	△ 367	△ 267	△ 100
臨時損益	△ 6,682	△ 6,351	△ 331
②不良債権処理額(△)	5,809	4,147	1,662
貸出金償却(△)	—	△ 53	53
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,755	4,183	1,572
偶発損失引当金繰入額(△)	36	32	4
共同債権買取機構売却損(△)	—	—	—
延滞債権等売却損(△)	18	△ 13	31
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	—	—
取引先支援損(△)	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入(△)	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)(△)	6,354	3,706	2,648
株式関係損益	△ 832	△ 2,169	1,337
株式等売却益	57	△ 1,481	1,538
株式等売却損(△)	189	0	46
株式等償却(△)	700	546	154
その他臨時損益	△ 39	△ 29	△ 10
経常利益	△ 5,229	△ 6,729	1,500
特別損益	△ 6	679	△ 685
うち固定資産処分損益	△ 7	285	△ 292
固定資産処分益	—	△ 35	35
固定資産処分損(△)	7	△ 321	328
減損損失(△)	—	0	—
税引前当期純利益	△ 5,235	△ 6,050	815
法人税、住民税及び事業税(△)	149	100	49
法人税等調整額	△ 1,219	△ 1,650	431
当期純利益	△ 4,165	△ 4,499	334

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結粗利益	10,848	△ 909	11,757
資金利益	10,443	△ 499	10,942
役務取引等利益	642	△ 159	801
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 237	△ 249	12
営業経費(△)	8,851	△ 36	8,887
貸倒償却引当費用(△)	6,380	3,698	2,682
貸出金償却(△)	—	△ 53	53
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,798	4,196	1,602
一般貸倒引当金繰入額(△)	527	△ 462	989
偶発損失引当金繰入額(△)	36	32	4
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	18	△ 13	31
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
取引先支援損(△)	—	0	—
株式等関係損益	△ 832	△ 2,169	1,337
持分法による投資損益	—	0	—
その他	58	△ 18	76
経常利益	△ 5,157	△ 6,758	1,601
特別損益	△ 6	680	△ 686
税金等調整前当期純利益	△ 5,163	△ 6,077	914
法人税、住民税及び事業税(△)	171	79	92
法人税等調整額	△ 1,212	△ 1,640	428
少数株主利益(△)	18	△ 23	41
当期純利益	△ 4,140	△ 4,492	352

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結業務純益	1,569	△ 415	1,984

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】**

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,998	△ 820	2,818
職員一人当たり（千円）	2,827	△ 1,359	4,186
(2) 業務純益	1,453	△ 378	1,831
職員一人当たり（千円）	2,056	△ 665	2,721

3. 利鞘 **【単体】**

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.30	△ 0.11	2.41
(イ) 貸出金利回	2.75	△ 0.05	2.80
(ロ) 有価証券利回	1.27	△ 0.34	1.61
(2) 資金調達原価 (B)	1.99	△ 0.03	2.02
(イ) 預金等利回	0.31	0.01	0.30
(ロ) 外部負債利回	3.43	3.42	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.08	0.39

(国内部門) **【単体】**

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.26	△ 0.11	2.37
(イ) 貸出金利回	2.75	△ 0.05	2.80
(ロ) 有価証券利回	1.24	△ 0.30	1.54
(2) 資金調達原価 (B)	1.99	△ 0.02	2.01
(イ) 預金等利回	0.31	0.01	0.30
(ロ) 外部負債利回	3.43	3.42	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.09	0.36

4. 有価証券関係損益 **【単体】**

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
債券関係損益	△ 367	△ 267	△ 100
売却益	49	36	13
償還益	—	0	—
売却損 (△)	41	△ 10	51
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	381	319	62
株式関係損益	△ 832	△ 2,169	1,337
売却益	57	△ 1,481	1,538
売却損 (△)	189	143	46
償却 (△)	700	546	154

5. 自己資本比率（国内基準） **【単体】** （単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	〔速報値〕	20年9月末比			20年3月末比
(1) 自己資本比率	7.47%	0.34%	△ 0.15%	7.13%	7.62%
(2) 基本的項目	19,635	△ 741	△ 2,894	20,376	22,529
(3) 補完的項目	5,410	2,010	1,965	3,400	3,445
(イ) 一般貸倒引当金	2,085	10	△ 35	2,075	2,120
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	0	0	1,324	1,324
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	2,000	2,000	—	—
(4) 控除項目	99	17	△ 15	82	114
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,945	1,251	△ 915	23,694	25,860
(6) リスクアセット	333,684	1,574	△ 5,661	332,110	339,345

【連結】 （単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	〔速報値〕	20年9月末比			20年3月末比
(1) 自己資本比率	7.59%	0.34%	△ 0.12%	7.25%	7.71%
(2) 基本的項目	20,100	△ 724	△ 2,851	20,824	22,951
(3) 補完的項目	5,416	2,010	1,963	3,406	3,453
(イ) 一般貸倒引当金	2,091	10	△ 37	2,081	2,128
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	0	0	1,324	1,324
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	2,000	2,000	—	—
(4) 控除項目	99	17	△ 15	82	114
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,416	1,268	△ 874	24,148	26,290
(6) リスクアセット	334,691	1,614	△ 5,911	333,077	340,602

6. ROE **【単体】** （単位：％）

	21年3月期		20年9月 中間期	20年3月期	
		20年9月 中間期比			20年3月期比
業務純益ベース	15.79	9.15	8.96	6.64	6.83
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	18.45	8.11	7.94	10.34	10.51
当期（中間）純利益ベース	—	—	—	—	1.24

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計）+（期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

2. 20年9月中間期は、年率換算しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)
 未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,514	△ 229	423	1,743	1,091
	延滞債権額	8,917	△ 372	65	9,289	8,852
	3カ月以上延滞債権	0	0	△ 7	0	7
	貸出条件緩和債権	3,806	△ 1,471	△ 1,139	5,277	4,945
	合計	14,238	△ 2,072	△ 659	16,310	14,897

貸出金残高（末残）	388,242	1,031	△ 4,896	387,211	393,138
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.39	△ 0.06	0.11	0.45	0.28
	延滞債権額	2.30	△ 0.10	0.05	2.40	2.25
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.98	△ 0.38	△ 0.28	1.36	1.26
	合計	3.67	△ 0.54	△ 0.12	4.21	3.79

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,519	△ 229	422	1,748	1,097
	延滞債権額	9,184	△ 379	113	9,563	9,071
	3カ月以上延滞債権	0	0	△ 7	0	7
	貸出条件緩和債権	3,806	△ 1,471	△ 1,139	5,277	4,945
	合計	14,511	△ 2,078	△ 610	16,589	15,121

貸出金残高（末残）	384,098	803	△ 5,364	383,295	389,462
-----------	---------	-----	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.40	△ 0.06	0.11	0.46	0.28
	延滞債権額	2.39	△ 0.10	0.06	2.49	2.33
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.99	△ 0.39	△ 0.28	1.38	1.27
	合計	3.78	△ 0.55	△ 0.10	4.33	3.88

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
貸倒引当金	6,678	△ 22	631	6,700	6,047
一般貸倒引当金	3,812	133	545	3,679	3,267
個別貸倒引当金	2,865	△ 156	86	3,021	2,779
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
貸倒引当金	6,928	△ 15	625	6,943	6,303
一般貸倒引当金	3,816	124	527	3,692	3,289
個別貸倒引当金	3,112	△ 139	98	3,251	3,014
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
部分直接償却前	68.11	9.08	12.69	59.03	55.42
部分直接償却後	46.90	5.82	6.30	41.08	40.60

【連結】

(単位：%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
部分直接償却前	68.38	9.02	12.30	59.36	56.08
部分直接償却後	47.75	5.89	6.07	41.86	41.68

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,880	△ 234	429	6,114
危険債権	4,656	△ 370	17	5,026
要管理債権	3,806	△ 1,471	△ 1,147	5,277
小 計 (A)	14,344	△ 2,074	△ 700	16,418
正常債権	378,993	3,002	△ 4,091	375,991
合 計 (総与信)	393,337	928	△ 4,791	392,409
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.65%	△ 0.53%	△ 0.13%	4.18%

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,087	△ 238	485	6,325
危険債権	4,740	△ 372	12	5,112
要管理債権	3,806	△ 1,471	△ 1,147	5,277
小 計 (A)	14,635	△ 2,081	△ 649	16,716
正常債権	374,576	2,781	△ 4,608	371,795
合 計 (総与信)	389,211	699	△ 5,257	388,512
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.76%	△ 0.54%	△ 0.11%	4.30%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	11,543	△ 1,496	△ 220	13,039
担保・保証等 (イ)	7,692	△ 645	381	8,337
貸倒引当金 (ロ)	3,851	△ 850	△ 600	4,701

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	80.48	1.06	2.29	79.42	78.19
部分直接償却額 (C) (百万円)	9,466	2,322	4,508	7,144	4,958
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	88.24	2.58	4.64	85.66	83.60

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	11,834	△ 1,503	△ 168	13,337
担保・保証等 (イ)	7,781	△ 664	396	8,445
貸倒引当金 (ロ)	4,052	△ 839	△ 565	4,891

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	80.86	1.07	2.33	79.79	78.53
部分直接償却額 (C) (百万円)	9,466	2,322	4,508	7,144	4,958
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	88.38	2.54	4.59	85.84	83.79

②個別貸倒引当金対象債権情報

【21年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	4,656	4,351	1,529	10,537
担保等による保全額 B	2,557	3,252	1,318	7,127
回収懸念額 (A - B) C	2,099	1,099	211	3,409
個別貸倒引当金残高 D	1,552	1,099	211	2,862
引当率 D / C	73.93%	100.00%	100.00%	83.95%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況 (償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末		20年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	332,257	84.5%	326,615	83.3%	335,967	84.4%
Ⅱ分類	60,533	15.4%	65,208	16.6%	61,462	15.4%
Ⅲ分類	547	0.1%	585	0.1%	698	0.2%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	393,337	100.0%	392,409	100.0%	398,128	100.0%

【21年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	309,841	—	—	—	309,841
要 注 意 先	18,063	54,895	—	—	72,958
破 綻 懸 念 先	2,137	1,971	547	—	4,656
実 質 破 綻 先	1,853	2,497	—	—	4,351
破 綻 先	361	1,168	—	—	1,529
合 計	332,257	60,533	547	—	393,337
構 成 比 率	84.5%	15.4%	0.1%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	388,242	1,031	△ 4,896	387,211	393,138
製造業	20,949	459	△ 666	20,490	21,615
農業	2,507	409	268	2,098	2,239
林業	315	△ 11	△ 48	326	363
漁業	1,533	238	303	1,295	1,230
鉱業	311	15	△ 13	296	324
建設業	19,375	607	△ 5,455	18,768	24,830
電気・ガス・熱供給・水道業	1,387	71	100	1,316	1,287
運輸業	5,638	△ 685	△ 386	6,323	6,024
情報通信業	1,615	△ 191	△ 44	1,806	1,659
卸売・小売業	37,446	△ 154	△ 1,606	37,600	39,052
金融・保険業	20,557	△ 3,289	△ 4,427	23,846	24,984
不動産業	51,060	2,145	6,742	48,915	44,318
各種サービス業	83,544	2,345	836	81,199	82,708
地方公共団体	32,032	△ 1,209	3,603	33,241	28,429
その他	109,966	278	△ 4,104	109,688	114,070

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,238	△ 2,072	△ 659	16,310	14,897
製造業	728	△ 163	△ 186	891	914
農業	13	△ 37	△ 54	50	67
林業	0	0	△ 15	0	15
漁業	0	0	0	0	0
鉱業	18	4	4	14	14
建設業	3,013	△ 257	△ 103	3,270	3,116
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸業	26	△ 163	△ 289	189	315
情報通信業	0	0	0	0	0
卸売・小売業	1,390	△ 684	△ 599	2,074	1,989
金融・保険業	344	△ 300	△ 384	644	728
不動産業	4,252	240	511	4,012	3,741
各種サービス業	2,934	△ 655	486	3,589	2,448
地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	1,516	△ 58	△ 28	1,574	1,544

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
消費者ローン残高	116,776	3,344	5,761	113,432	111,015
うち住宅ローン残高	103,079	2,642	4,990	100,437	98,089
うちその他ローン残高	13,696	702	771	12,994	12,925

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
中小企業等貸出金残高	332,277	3,434	△ 5,662	328,843	337,939
中小企業等貸出金比率	85.58	0.66	△ 0.38	84.92	85.96

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	30,366	4,619	3,928	25,747	26,438
うち特別保証枠分	137	△ 44	△ 52	181	189

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末	20年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,448	4,227	3,995

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに問題債権について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
19年3月期	5,776	5,177	10,954	63,092	74,047	3,769	14,723
20年3月期	5,451	4,639	10,091	69,700	79,792	4,953	15,044
21年3月期	5,880	4,656	10,537	72,958	83,495	3,806	14,344

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
19年3月期	2,342	—	805	—	805
20年3月期	2,781	90	1,075	—	1,166
21年3月期	7,171	—	29	—	29

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
19年3月期	1,615	767	3,187
20年3月期	3,412	△ 934	3,644
21年3月期	2,187	4,507	6,724

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	21年3月末		20年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	13億円	100.00%	16億円
破綻懸念先 無担保部分の	73.93%	15億円	62.30%	12億円
要管理先 債権額の	25.98%	12億円	33.15%	20億円
その他要注意先 債権額の	0.81%	6億円	0.76%	5億円
正常先 債権額の	0.73%	20億円	0.25%	7億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	20年3月期実績	21年3月期実績	22年3月期計画
バルクセール金額	2,960	199	10億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

(単位：人)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	721	△ 13	734	684

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	21年度予想		20年度実績		19年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
経常収益	14,000	7,000	14,317	14,500	16,273
経常利益	1,100	500	△ 5,229	△ 2,800	1,500
当期純利益	600	300	△ 4,165	△ 1,800	334
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,600	1,200	1,998	2,600	2,818
ロ. コア業務純益	2,600	1,200	2,365	2,700	2,919
ハ. 業務純益	2,600	1,200	1,453	2,200	1,831

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成20年5月15日、前期予想は平成20年11月14日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	21年度予想		20年度実績		19年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	544	400	986
ロ. 不良債権処理額	1,000	500	5,809	3,200	1,662
総与信費用 イ＋ロ	1,000	500	6,354	3,600	2,648
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	527	400	989
ニ. 不良債権処理額	1,000	500	5,852	3,200	1,692
総与信費用 ハ＋ニ	1,000	500	6,380	3,600	2,682

※期初予想は平成20年5月15日、前期予想は平成20年11月14日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期比	20年9月 中間期	20年3月期
	20年9月 中間期比	20年3月期比			
預金(未残)	540,580	12,180	8,483	528,400	532,097
預金(平残)	524,219	△438	6,730	524,657	517,489
貸出金(未残)	388,242	1,031	△4,896	387,211	393,138
貸出金(平残)	388,165	△929	3,759	389,094	384,406

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期比		20年3月期
			20年3月期比		
			増減額	増減率	
個人預金	395,080	15,983	4.22%	379,097	
うち流動性預金	145,696	8,454	6.16%	137,242	
うち定期性預金	249,383	7,529	3.11%	241,854	
法人等預金	129,139	△9,252	△6.69%	138,391	
うち流動性預金	72,549	1,652	2.33%	70,897	
うち定期性預金	56,589	△10,905	△16.16%	67,494	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目			
19年3月期	330,200	27,244	23,720	3,631	5,176	8.25%
20年3月期	339,345	25,860	22,529	3,445	4,527	7.62%
21年3月期	333,684	24,945	19,635	5,410	5,747	7.47%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
預り資産残高	61,848	△1,077	689	61,159
公共債	36,443	2,562	4,190	32,253
うち個人	31,959	2,219	4,015	27,944
投資信託	15,864	△3,575	△4,302	20,166
うち個人	15,245	△3,478	△4,171	19,416
個人年金保険	9,541	△63	802	8,739